



最近の統計調査結果から

2006年3月

【平成18年3月4日(土)～平成18年4月3日(月)】

統計調査報告

第3回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 3月8日(水)厚生労働省発表

- 第1回調査時に独身で、この2年で結婚し、結婚前に仕事ありの女性について、同一就業継続しているのは54.0%、転職は12.4%。

民間主要企業年末一時金受結状況～平成17年～ 3月10日(金)厚生労働省発表

- 受結額は、対前年比5.39%増の840,516円。3年連続で増加。

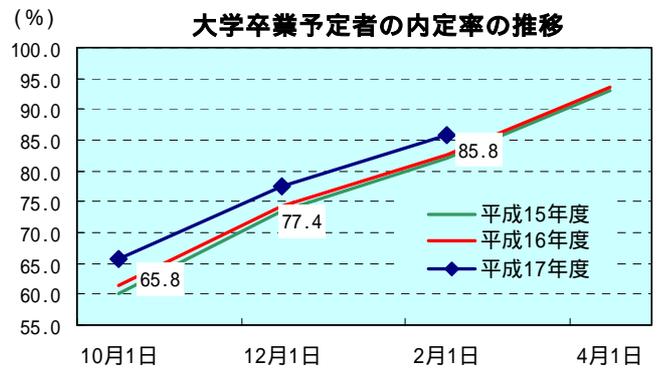
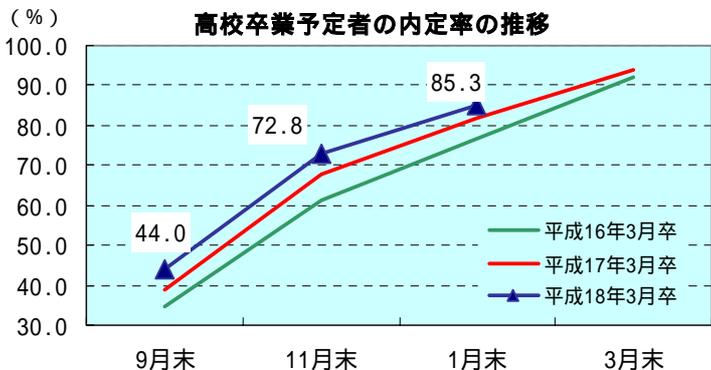
平成17年度3月高校・中学新卒者の就職内定状況等～1月末現在～3月10日(金)厚生労働省発表

- 高校新卒者の求人倍率は1.50倍で前年同期を0.20ポイント上回った。就職内定者数は16万1,000人で同4.9%の増加。就職内定率は85.3%で同3.7ポイント上回った。

平成17年度大学等卒業予定者就職内定状況等調査～2月1日現在～

3月10日(金)厚生労働省・文部科学省発表

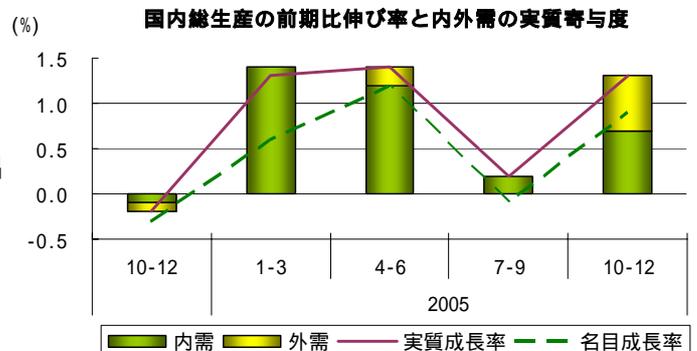
- 大学卒業予定者の内定率は85.8%、で前年同期を3.2ポイント上回った。
- 短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は69.0%で、前年同期を3.0ポイント上回った。
- 高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は93.7%で、前年同期を4.8ポイント下回った。
- 専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は76.2%で、前年同期を0.9ポイント上回った。



国民経済計算～10-12月期・2次速報～

- 実質GDP(国内総生産)成長率は実質(季調済)前期比1.3%(年率5.4%)と、プラス成長。
- 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.7%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.6%。

3月13日(月)内閣府発表



賃金構造基本統計調査～平成17年～

- 所定内給与額(一般労働者)は、男女計で302,000円(前年比0.1%増)と4年ぶりの増加。男女別には、男性は337,800円(同1.2%増)、女性は222,500円(同1.4%減)。
- 短時間労働者の1時間あたり賃金は、男性は1,069円、女性は942円。

3月23日(木)厚生労働省発表

法人企業景気予測調査～1-3月期～

3月27日(月)内閣府・財務省発表

- 従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き

「不足気味」超となっている。

鉱工業生産指数～2月速報～

・鉱工業生産指数（季調値）は前月比1.7%減少と7か月ぶりの低下。3月、4月とも上昇を予測。

3月30日（木）経済産業省発表

消費者物価指数～2月～

・消費者物価指数は97.8、前年同月比0.4%の上昇、生鮮食品を除く指数は97.6となり、前年同月比0.5%の上昇。

3月31日（金）総務省発表

・3月の東京都区部は96.9となり、前年同月と同水準。生鮮食品を除く指数では、96.9と、同比0.2%の上昇。

・東京都区部の平成17年度平均は96.9となり、前年度比0.4%の下落、生鮮食品を除く指数では97.0となり、同比0.2%の下落。

家計調査～2月～

・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質0.6%減となり、2か月連続の減少。

3月31日（金）総務省発表

労働力調査～2月～

3月31日（金）総務省発表

一般職業紹介状況～2月～

3月31日（金）厚生労働省発表

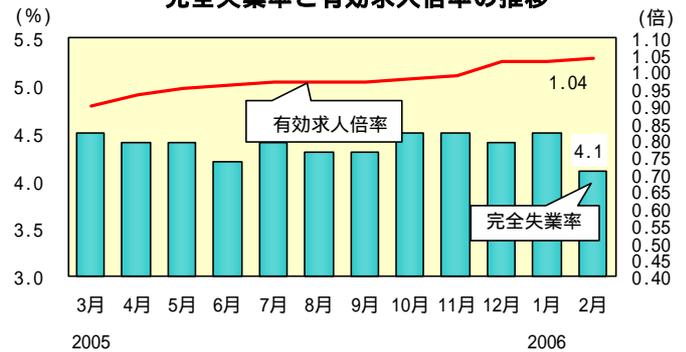
・完全失業率（季調値）は前月より0.4ポイント低下の4.1%。男性は同0.3ポイント低下の4.5%、女性は同0.4ポイント低下の3.6%。

・完全失業者数は277万人と、前年同月比31万人の減少。

・雇用者数（季調値）は、前月比38万人増の5,486万人。

・有効求人倍率（季調値）は前月比0.01ポイント上昇の1.04倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～2月速報・平成17年年末賞与～

・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.4%の増加。きまって支給する給与は同0.2%の増加。

・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.2%減少。

・年末賞与は前年比1.0%増の433,214円となった。

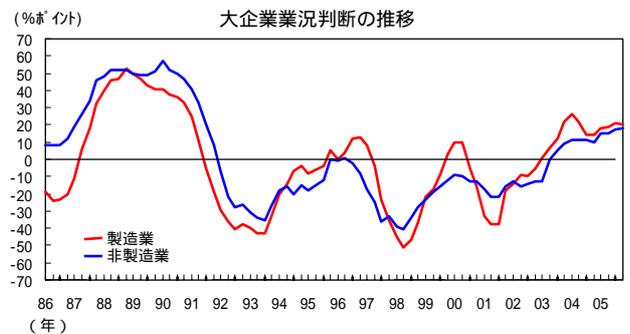
3月31日（金）厚生労働省発表

企業短期経済観測調査（短観）～3月～

・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」「悪い」）は製造業で20（前期21、先行き22）と前回から1ポイント悪化。非製造業は18（前期17、先行き19）。

・雇用人員判断D.I.（「過剰」「不足」）は、大企業全産業で-6（前期-2、先行き-6）。

4月3日（月）日本銀行発表



研究会報告等

月例経済報告～3月～

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。（前月とかわらず）

3月15日（水）内閣府発表

月例労働経済報告～3月～

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

3月16日（木）厚生労働省発表

平成17年版働く女性の実情（概要）

3月29日（水）厚生労働省発表

「2004～2005年 海外情勢報告について」

3月30日（木）厚生労働省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>
 [次号予定5月1日（月）] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部